

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役営業開発部長 糸川 克秀  
兼最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役営業開発部長 糸川 克秀  
兼最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	1,737,869	1,687,067	3,493,014
経常利益	(千円)	13,351	12,873	56,389
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(千円)	1,406	1,229	91,866
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	3,481,683	3,523,173	3,582,998
総資産額	(千円)	4,533,995	4,560,910	4,747,925
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	0.29	0.25	18.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	76.8	77.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,022	135,785	292,646
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,600	76,410	56,137
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,173	95,372	68,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,572,690	1,727,379	1,765,287

回次		第57期 第2四半期 会計期間	第58期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	7.38	8.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第57期第2四半期累計期間、第58期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として輸出が弱含むなど、回復の動きに足踏みが見られ、先行きも、当面は弱めの動きが見込まれております。

ビジネスフォーム業界におきましても、企業の経費削減のための合理化や、電子化の進行などによる総需要量が減少したこと、及び企業間の競合による価格の低下と厳しい環境が続きました。

このような状況下、営業部門におきましては、金融・IT関連を中心に情報処理案件のアウトソーシングニーズの掘り起こしや、中央官庁をはじめ市区町村・外郭団体などや、既存取引先へのターゲットを絞った取引深耕活動、及び収益確保の為に採算の悪い案件の価格改定を中心に収益改善に努めました。

生産部門におきましては、生産効率の向上や付帯設備の導入による内製化の促進、資材の購入先や購入方法の見直しによる材料費の軽減及びミスによるロス撲滅のための取り組みを中心に活動いたしました。

しかしながら、取り巻く環境は予想以上に厳しく、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が1,687百万円（前年同期は1,737百万円）にとどまり、経常利益12百万円（前年同期は13百万円）、四半期純損失1百万円（前年同期は1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ビジネスフォーム事業

景気の低迷による総需要量の減少及び価格競争の激化の影響はありましたものの、既存取引先への深耕活動等により売上高は、前年同期と比べ19百万円増加し1,134百万円（前年同期は1,115百万円）、セグメント利益は130百万円の利益（前年同期は76百万円）となりました。

#### 情報処理事業

新規案件獲得に幅広く活動しましたが、金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく売上高は、前年同期と比べ70百万円減少し552百万円（前年同期は622百万円）、セグメント利益は40百万円の利益（前年同期は99百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間における流動資産は前事業年度末と比べ131百万円減少し、2,464百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が47百万円、「受取手形及び売掛金」が117百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末と比べ55百万円減少し、2,096百万円となりました。これは「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得増加が65百万円、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」の10百万円増加があったものの、「減価償却」及び「有形固定資産」の売却等の減少が104百万円、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が27百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ90百万円減少し、802百万円となりました。これは主に「買掛金」が51百万円、「その他」に含まれる「未払金」が20百万円、「割賦未払金」が11百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は前事業年度末と比べ36百万円減少し、235百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が14百万円、「長期割賦未払金」が10百万円、「役員退職慰労引当金」が7百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ59百万円減少し、3,523百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が49百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により135百万円の収入、投資活動により76百万円、財務活動により95百万円の支出となった結果、前事業年度末に比べ37百万円減少し1,727百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、税引前四半期純利益5百万円に主に非現金支出費用の減価償却費92百万円、投資有価証券評価損15百万円、売上債権の減少額117百万円を加算し、仕入債務の減少額51百万円を減算したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは135百万円の収入（前年同四半期は111百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に有形固定資産の取得による支出69百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは76百万円の支出（前年同四半期は32百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主にセールアンド割賦バック取引による支出22百万円、リース債務の返済による支出20百万円、配当金の支払額48百万円の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の支出（前年同四半期は101百万円の支出）となりました。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	700	13.56
川瀬 清	大阪府箕面市	453	8.78
山田 芳弘	京都市右京区	400	7.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	328	6.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	218	4.24
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.17
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目2-2	164	3.17
山田 幸司	京都市右京区	154	2.98
株式会社 I S E	東京都中央区日本橋兜町7-15	126	2.44
山田 眞沙子	京都市右京区	125	2.42
計		2,833	54.90

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

2 当社は自己株式321千株(発行済株式数に対する所有割合6.23%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,000	4,833	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,833	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

3 当第2四半期会計期間末の当社所有自己株式は321,760株であります。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	321,000		321,000	6.23
計		321,000		321,000	6.23

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長	取締役東京営業部長	吉村 泰明	平成24年7月6日
取締役営業開発部長兼最高財務責任者	取締役営業本部長	糸川 克秀	平成24年7月6日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,855,287	1,807,379
受取手形及び売掛金	648,516	531,173
商品及び製品	31,022	36,775
仕掛品	3,996	6,730
原材料及び貯蔵品	27,385	28,469
その他	29,330	53,912
貸倒引当金	137	112
流動資産合計	2,595,401	2,464,328
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	451,887	432,808
土地	533,457	523,057
その他(純額)	474,419	466,239
有形固定資産合計	1,459,764	1,422,105
<b>無形固定資産</b>	103,901	101,929
投資その他の資産	588,858	572,546
固定資産合計	2,152,524	2,096,582
<b>資産合計</b>	4,747,925	4,560,910
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	208,978	157,308
短期借入金	406,640	406,640
未払法人税等	13,121	11,260
賞与引当金	44,329	47,397
その他	220,092	180,006
流動負債合計	893,162	802,611
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,720	3,400
退職給付引当金	37,861	39,051
役員退職慰労引当金	30,046	22,147
その他	197,137	170,526
固定負債合計	271,764	235,125
<b>負債合計</b>	1,164,926	1,037,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,260,051	1,210,439
自己株式	80,211	80,211
株主資本合計	3,579,145	3,529,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,853	6,360
評価・換算差額等合計	3,853	6,360
純資産合計	3,582,998	3,523,173
負債純資産合計	4,747,925	4,560,910

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,737,869	1,687,067
売上原価	1,305,350	1,253,994
売上総利益	432,518	433,073
販売費及び一般管理費	1 441,492	1 435,765
営業損失( )	8,973	2,692
営業外収益		
受取利息	778	124
受取配当金	1,350	2,756
助成金収入	30,282	13,821
その他	7,121	8,008
営業外収益合計	39,533	24,711
営業外費用		
支払利息	7,294	6,987
投資有価証券評価損	6,462	-
為替差損	2,705	1,910
その他	745	248
営業外費用合計	17,208	9,145
経常利益	13,351	12,873
特別利益		
固定資産売却益	435	8,119
その他	-	589
特別利益合計	435	8,709
特別損失		
固定資産除却損	1	177
固定資産売却損	6	-
投資有価証券評価損	4,794	15,898
損害賠償金	5,896	-
特別損失合計	10,699	16,076
税引前四半期純利益	3,087	5,505
法人税、住民税及び事業税	4,494	6,735
法人税等合計	4,494	6,735
四半期純損失( )	1,406	1,229

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,087	5,505
減価償却費	103,862	92,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	24
賞与引当金の増減額(は減少)	6,917	3,067
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,865	1,189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,322	7,898
受取利息及び受取配当金	2,128	2,881
支払利息	7,294	6,987
有形固定資産売却損益(は益)	429	8,119
有形固定資産除却損	1	177
投資有価証券評価損益(は益)	11,257	15,898
売上債権の増減額(は増加)	16,072	117,342
たな卸資産の増減額(は増加)	3,096	9,570
仕入債務の増減額(は減少)	33,127	51,670
その他	2,496	14,236
小計	123,585	148,229
利息及び配当金の受取額	2,128	2,879
利息の支払額	7,384	6,916
法人税等の支払額	8,820	8,405
法人税等の還付額	1,513	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,022	135,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	24,458	69,667
有形固定資産の売却による収入	11,673	1,428
無形固定資産の取得による支出	9,975	3,912
投資有価証券の取得による支出	614	587
保険積立金の積立による支出	9,678	12,444
その他	451	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,600	76,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	-
長期借入金の返済による支出	3,320	3,320
自己株式の取得による支出	84	-
セールアンド割賦バック取引による支出	-	22,883
リース債務の返済による支出	19,499	20,858
配当金の支払額	48,269	48,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,173	95,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,705	1,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,457	37,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,147	1,765,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,690	1,727,379

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更が、当第2四半期累計期間の営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。	

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	12,569千円	12,569千円

(四半期損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	115,981千円	121,431千円
賞与引当金繰入額	23,772千円	22,322千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,322千円	4,386千円
賃借料	46,978千円	52,068千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,712,690千円	1,807,379千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	1,572,690千円	1,727,379千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未  
日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未  
日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,115,524	622,345	1,737,869		1,737,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,115,524	622,345	1,737,869		1,737,869
セグメント利益又は損失( )	76,705	99,949	176,654	185,627	8,973

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,134,515	552,552	1,687,067		1,687,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,134,515	552,552	1,687,067		1,687,067
セグメント利益又は損失( )	130,096	40,310	170,407	173,099	2,692

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が、当第2四半期累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円29銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,406	1,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,406	1,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,838	4,838

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

カワセコンピュータサプライ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。